

|         |   |
|---------|---|
| 氏名・(本籍) | 早川 岳人 (京都府)   |
| 学位の種類   | 博士 (医学)   |
| 学位記番号   | 博士第354号   |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当  |
| 学位授与年月日 | 平成12年9月13日  |
| 学位論文題目  | Prevalence of impaired activities of daily living and impact of stroke and lower limb fracture on it in Japanese elderly people<br>(日本における高齢者の日常生活動作能力 (ADL) の低下状況と ADL 低下におよぼす脳卒中と下肢骨折の影響) |
| 審査委員    |   |
| 主査 教授   | 松田 昌之   |
| 副査 教授   | 木之下 正彦  |
| 副査 教授   | 上島 弘嗣   |

## 論文内容の要旨

### 【目的】

日本において、高齢者の日常生活動作能力 (ADL) 低下の率と、脳卒中が ADL 低下に及ぼす寄与割合を明らかにした研究は少ない。そこで、日本国民から無作為に抽出された代表標本を使用して、65歳以上の高齢者の ADL 低下の割合を明らかにし、また ADL 低下を来す脳卒中と下肢骨折の人口寄与危険度割合を求めた。

### 【方法】

日本全国から無作為に抽出された、1980年循環器疾患基礎調査受診者10,546名を対象者とした。この対象者に対して14年後の1994年から1995年にかけて生命予後の追跡を実施した。全体の追跡率は91.5%であった。1994年時に65歳以上になる対象者は4,999名おり、そのうち3,242名 (64.9%) が1980年当時と同一の地区に在住していた。この65歳以上の対象者が在住している全国の該当保健所に対して調査研究協力を依頼し、承諾を得た地区の2,792名について、ADL 調査を実施した。ADL 低下者は、食事、排泄、屋内移動、着替え、入浴が一つでも自立出来ていない者とした。65歳以上の ADL 低下割合、及び脳卒中や下肢骨折の既往の有無による ADL 低下の年齢調整オッズ比、脳卒中や下肢骨折が ADL 低下を来す人口寄与危険度割合を計算した。

### 【結果】

65歳以上男性の ADL 低下割合は8.6%、女性は8.0%であった。男性の脳卒中既往による ADL 低下のオッズ比は13.7倍、人口寄与危険度は54%であり、女性のオッズ比は7.8倍、人口寄与危険度は21.7%であった。また女性において、下肢骨折既往による ADL 低下のオッズ比は5.7倍、人口寄与危険度は30.4%であった。

### 【考察】

無作為抽出標本データであることから、日本の平均的な高齢者の ADL 低下率、脳卒中と下肢骨折の有病率を性、年齢階級別に示すことが出来た。またこの研究から、脳卒中による ADL 低下が男性で54%、女性で22%に及び、その対策の重要性が明らかになった。女性において下肢骨折を機に ADL 低下がみられたのは、閉経後による骨密度の減少が考えられることから、骨密度の減少を予防するような生活習慣を整えることが重要と思われる。

### 【結論】

男性高齢者において、ADL 低下の半分は脳卒中既往に依るものであり、女性では約30%が下肢骨折に依るものであることが分かった。従って、脳卒中と下肢骨折は ADL 低下を来す重要な既往であり、それゆえ ADL 低下を予防する上で、脳卒中や骨折にならないように予防することは、高齢者にとって重要な要件であることが明らかになった。

## 論文審査の結果の要旨

日本国民から無作為に抽出された10,546人の代表標本を用いて、65歳以上の高齢者2,792人の日常生活動作能力（ADL）低下の割合を明らかにし、ADL低下をきたす脳卒中と下肢骨折の人口寄与危険度割合を量的に求めた。

65歳以上男性のADL低下割合は8.6%、女性は8.0%であった。男性の脳卒中既往によるADL低下のオッズ比は13.7倍、人口寄与危険度は54%であり、女性ではそれぞれ7.8倍、21.7%であった。女性の下肢骨折既往によるADL低下のオッズ比は5.7倍、人口寄与危険度は30.4%であった。男性高齢者において、ADL低下の約50%は脳卒中既往により、女性では約20%が脳卒中既往と約30%が下肢骨折既往によるものであった。

以上の研究で、脳卒中と下肢骨折の既往がADL低下に及ぼす影響を量的に評価し、これらの疾病の予防が、ADL低下予防にどの程度寄与し得るかを明らかにした。よって本研究は、博士（医学）の学位論文として価値のあるものと認める。

なお、本学位授与申請者は平成12年8月30日実施の論文内容とそれに関連した諮問を受け合格と認められたものである。